Responsible Care
環境保全

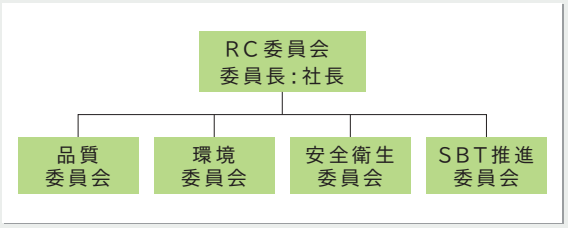
関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全サイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図る“レスポンシブル・ケア(RC)”活動を経営の重要な課題の1つとして推進しています。社長を委員長とするRC委員会を設置し、中長期的視野から取組みを推進しています。RCに関しては、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5つの項目を軸に活動を行っています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



環境保全

当社は、環境保全活動を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、運営しています。

このISO14001は、当社が設定した環境に関する方針や目的に整合して、自社の事業活動やその結果生まれる製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理することによって、健全な環境パフォーマンスを達成し、それを外部認証機関からの認証を得ることで、確実に継続・改善する仕組みを構築しています。

また、新たに発行されたISO14001:2026版への早期移行を目指し、取組みを推進しています。



■2004年4月 ISO 14001 認証登録
［審査機関］JQA（㈶日本品質保証機構）

■2024年11月 ISO 14001更新審査完了
［審査機関］JQA（㈶日本品質保証機構）

対象範囲はJQAのホームページをご参照ください。

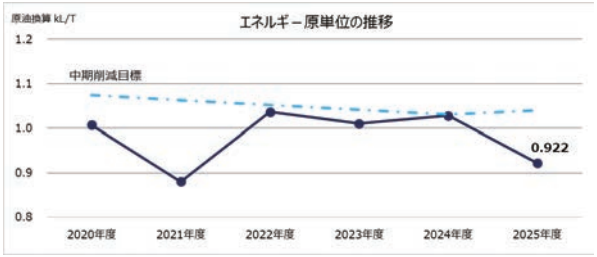
主な取組み項目および指標・実績

省エネルギーの取組み

田岡化学では中期経営計画年度の3年間における省エネルギー取組み目標を中期毎に策定しています。今中期（2025～2027年度）は、これまでの取組み評価指標であるエチレン換算製品生産量当りの原油換算エネルギー原単位および、CO_2排出量原単位について、前中期の目標達成状況を勘案したうえで、中期最終年の目標値を設定し、それに向けて1%/年の割合で削減すべく、年度ごとの目標値を事業所ごとに設定しています。

今中期も継続して工場稼働率の向上や諸施策に取組み、地球規模の課題であるエネルギー使用の合理化および、非化石エネルギーへの転換等に貢献していきます。

また、省エネ法で定められる定期報告について、情報開示を宣言するとともに、各種改善に取組み、社内の省エネルギー化を向上させ、社会貢献に繋げています。



①エネルギー消費量の削減

省エネルギーと地球温暖化ガスの排出抑制の取組みは、エネルギー消費量の削減を計画的に推進しています。その結果、2025年度のエチレン換算製品生産量は、10,480Tとなり、前年比約11.3%増加した一方で、原油換算エネルギー使用量は、約9,730KLと、前年比と同等に抑えた運用ができました。

エネルギー使用効率をあらわす評価指数である原油換算エネルギー原単位（原油KL/T）は、工場の高い操業度が主要因となって0.922（KL/T）と、前年度比の約90%に改善しましたが、直近、5年度間の平均原単位の変化は、102%程度になっているため、引き続き、エネルギー使用の効率化に努めていきます。

関連するSDGs

②コージェネレーションシステム（CGS）の取組み

CGSは、工場が定常操業時は、発電量と買電量、稼働時間とメンテナンスコストを加味し、その稼働率を大きく低下させない範囲で、工場全体の省エネルギー化につなげています。また、電力事情等の不測の事態における非定常時の電源バックアップの仕組みも備えており、工場の安全安定運営にも欠かせないシステムです。

③2025年度の主な取組み

2025年度も継続して、製造部門では、生産プロセスの合理化（省エネルギー化）、間接部門では、業務上、不要なエネルギー使用の削減の取組みを継続するとともに、全社員に向けた省エネルギーに関する情報発信等、他人事にせず全社の取組みとして省エネ意識の向上を図る活動を推進してきました。

例えば、定例的に省エネに繋がる改善アイデアを募集する『省エネアイデアコンテスト』を企画することにより、見逃されがちな状態を抽出し、施策を講じると共に、意識向上の醸成に繋げています。2025年度は、全14件、全社原油換算エネルギー使用量の約1.7%、全社CO_2排出削減量の約1.5%の削減を期待できるアイデアが寄せられました。

また設備的な面では、淀川工場では高効率電動機と高効率ポンプを組み合わせて採用した総合効率の優れた液移送装置への更新、播磨工場では節電ユニットを配置し、送電ロスを削減することにより、省エネ化を図りました。



総合効率の優れた液移送装置に更新



節電ユニットの設置

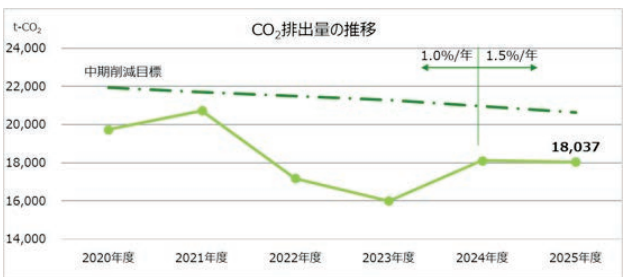
SBTに対する取組み

SBT（Science Based Targets）とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の目標を実現するため、企業が気候科学に基づき設定した、高水準な温室効果ガス排出削減目標です。当社は、2017年度のCO_2発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取組みを進めております。

当社では、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等の取組みを進めております。

2025年度は、前年度と同様に電力供給者の基礎排出係数や非化石エネルギー構成の改善に加え、当社でもプロセス合理化、省エネ設備への更新や新技術設備の採用等、多くの取組みを実施してきました。その結果、エチレン換算製品生産量は、前年度比11%程度増加したにもかかわらず、全社のCO_2排出量は前年度と同程度となったため、CO_2排出量原単位は、1.721t-CO_2/T に改善し、中期削減目標を達成することができました。





関連するSDGs



廃棄物の削減

①水質汚濁物質排出への対策

当社では、淀川は下水道に播磨は播磨灘に工場排水を排出しており、取り扱いには特に注意しております。(排水処理設備のフローは下図参照)

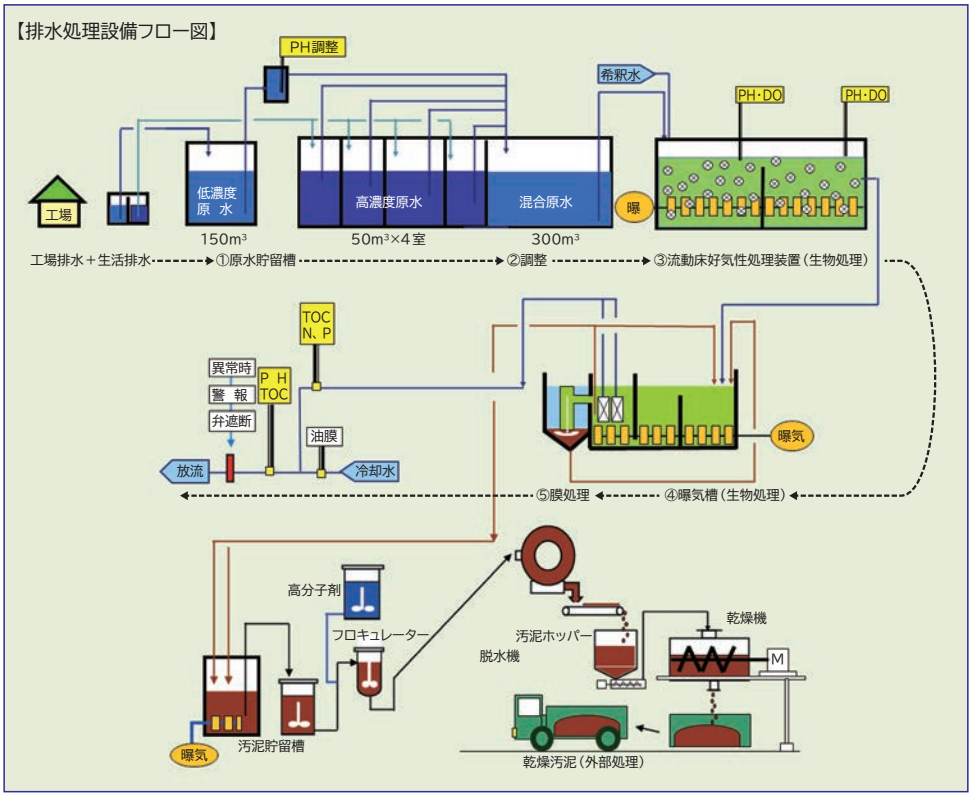
水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)、窒素および燐の排出濃度は、両工場ともに規制値を充分下回っており、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排水負荷削減に努めます。

②大気汚染物質排出への対策

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理、高効率設備の導入による排出量削減に努めます。



コージェネレーションシステム



③化学物質排出量の対策

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

当社では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

④廃棄物削減対策

当社は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R(Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用)です。

当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取組んでおります。

2025年度は新工場の本格稼働があり、生産が増加したことで、廃棄物発生量は前年度に比べ684t増加しましたが、最終埋め立て量は前年度と比べ19tの削減となりました。

関連するSDGs

環境規制値の監視・遵守状況

当社の事業所に係る環境に関する法令等規制は下記のとおりとなります。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等　2基
		播磨		3回/年	ボイラー等　8基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1.4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年（自主）	敷地境界
	騒音規制法、環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時（自主）	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年（自主）	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。

社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境保全コスト

